

### 連合徳島・徳島県公務労協が地域活性化フォーラムを開催 —地域活性化には良質な公共サービス提供が必要不可欠であることを確認—

連合徳島、徳島県公務労協は、6月20日、阿南市情報文化センターにおいて、「地域活性化フォーラムinあなん〜良質な公共サービスでまちは変わる〜」を開催した。

このフォーラムは、公共サービスの劣化や格差の拡大、貧困が大きな課題となる中、日本社会が持続的な成長を成し遂げるためには地域経済の活性化が“カギ”を握っており、地域・地場の中小企業の活性化はもとより、地域における良質な公共サービスの提供が不可欠であるとの観点で、公契約条例と公共サービス基本条例制定をめざし開催されたもの。当日は、宮本太郎中央大学教授、岩浅嘉仁阿南市長、竹詰仁連合本部経済政策局長などを招き、連合徳島南部地域協議会の組合員や県南地域の首長、自治体担当者ら約400人が出席して地域活性化と公共サービスの役割について認識を深めた。



主催者を代表して挨拶する森本佳広連合徳島事務局長

冒頭、主催者を代表して森本佳広連合徳島事務局長が「政府は地方創生を主要政策としており、徳島県においても地方創生挙県一致会議が設置され、連合徳島も労働代表として参画している。良質な公共サービスの提供が地域活性化の最低条件であり、本日のフォーラムを今後の活動に活かして欲しい」とあいさつした。

続いて、宮本教授から「地域活性化のための公共サービス 地域格差をどう超えるか」と題して基調講演を受けた。宮本教授は「消滅可能性自治体の公表は、国民に大きなインパクトを与えた。こうした中、持続可能な地域を創るためには、雇用の確保だけでなく安心して暮らせる質の高い公共サービスの実現が不可欠である。民間事業者やNPOなど多様な人たちと連帯して質の高い公共サービスを実現するためには、労働条件等確保のための公契約条例、公共サービスの質確保のための公共サービス基本条例、公務員の労働基本権確立が必要である」と提起した。



宮本太郎中央大学法学部教授による基調講演



取り組み報告およびパネルディスカッション

後半は、徳島県公務労協の藤岡一雄議長の司会進行により、連合徳島と徳島県公務労協が2005年から進めてきた良質な公共サービスキャンペーンなどの取り組み紹介に続き、岩浅市長と竹詰連合経済政策局長による取り組み報告と宮本教授を助言者にディスカッションを行った。岩浅市長は、人口流出を防ぐために、世界的に有名なLED産業や企業誘致による雇用創出、野球・

スケートボードなど文化・スポーツを通じた町作りと合わせてライフラインなどの充実を図っていることを紹介した。竹詰局長は、連合が進める公契約と地方創生への取り組みについて報告するとともに、「現政権が進める地方創生の基本的な考え方については理解するものの、政府の取り組みには国主導で地方の改革を行おうとする方向性が残っており、これまで以上に国から地方へ権限と財源の移譲を伴うことが必要である。地方創生に、労働者・生活者の視点で積極的に参画して、政策実現するという基本姿勢で臨む。地域に根ざした労働運動として、地方連合会・地区協議会は地方議員や労働福祉団体と連携して取り組みを進めよう」と呼びかけた。